

平成29年度 公益財団法人滋賀県体育協会事業報告

当協会は、53の競技団体、16の郡市体育・スポーツ協会、3体育連盟で組織し、本県のスポーツを総合的に推進する公益財団法人として、県や関係団体との緊密な連携、協力体制のもと競技力の向上や生涯スポーツの推進、スポーツ環境の整備に積極的に取り組んだ。

競技力の総合的な向上については、引き続き「滋賀県競技力向上対策本部」へ3名の職員の派遣や、財政負担を行い、県と共同で選手強化事業を推進するとともに、新たに少年種別の強化、充実を図るため、次世代アスリート発掘育成事業に取り組んだ。

生涯スポーツの推進については、人口減少社会を迎えた中で、スポーツの力で滋賀を元気にし、「活力あるスポーツ健康滋賀」の実現に向けて、地域スポーツの活動支援、魅力あるスポーツイベントの実施等各種スポーツ振興事業を積極的に推進するとともに、スポーツ環境の充実を図るため、各指定管理施設の特性を活かしたスポーツ活動の拠点として、県民の健康増進やジュニア世代の育成に重点を置いた事業を展開した。

県から指定管理として受託している9施設の県立社会体育施設については、「安全・安心・快適・信頼」を基本に、県民スポーツの拠点として、効率的・効果的な運営に努めるとともに、彦根総合運動場の滋賀国体主会場整備に向けた野球場以外の施設の閉鎖処理対応や、平成30年度に指定管理期間が最終年度となる施設については、次回の公募に向けて評価を行った。

また、「第4次中期経営計画」（平成28年度～平成30年度）については、中間評価や見直しを行い、目標達成に向けて効率的・効果的な事業運営に取組み、公益財団法人として経営の安定化に努めた。

公益目的事業

I 県民総スポーツ普及・振興に関する事業

1. 県民にスポーツの機会を提供する事業

1) 県立スポーツ施設を活用したスポーツ振興事業

各施設の特性を活かし、特に幼児期を含めたジュニア世代のアスリート育成や子育て中の女性が参加しやすいよう託児所を付帯するなど各種スポーツ振興事業を実施した。

指定管理施設	スポーツ振興事業数	参加者数
県立スポーツ会館	15事業	7,624人
県立彦根総合運動場	9事業	4,844人
ウカルちゃんアリーナ（県立体育館）	5事業	6,876人
県立武道館	13事業	3,936人
県立琵琶湖漕艇場	9事業	5,943人
県立長浜バイオ大学ドーム	9事業	14,833人
県立栗東体育館	7事業	8,162人
県立柳が崎ヨットハーバー	5事業	195人
県立アイスアリーナ	16事業	9,044人
計	88事業	61,457人

2) 県立スポーツ施設(指定管理) 利用事業

① スポーツの場を提供する施設

一般開放を通じ個人または団体等のスポーツ活動を支援するため、安全・安心、快適な施設の管理運営に努めた。

指定管理施設	利用者数	指定管理期間
県立スポーツ会館	76,079人	平成28～32年度
県立彦根総合運動場	157,398人	平成26～30年度
ウカルちゃんアリーナ（県立体育館）	143,927人	平成26～30年度
県立武道館	105,929人	平成26～30年度
県立琵琶湖漕艇場	31,771人	平成28～30年度

県立長浜バイオ大学ドーム	220,221人	平成26～30年度
県立栗東体育館	51,798人	平成28～32年度
県立柳が崎ヨットハーバー	16,000人	平成28～32年度
県立アイスアリーナ	96,094人	平成28～32年度
計	899,217人	

3) 広報・情報提供事業

① スポーツ情報誌、「Bispo+」の発行

滋賀の総合的なスポーツ情報誌、「Bispo+」を作成し、広くスポーツの意義、素晴らしさを発信するとともに、滋賀のスポーツを応援する人、団体、企業等の輪を広げる情報提供事業を展開した。

情報提供媒体	発行回数	内容・発行部数	
スポーツ情報誌「Bispo+」	3回	Vol.15 (10/20発行) Vol.17 (3/26発行)	Vol.16 (12/28発行) 各15,000部
ホームページバナー広告	通年	本会ホームページ広告掲載	7社
総合型クラブナビの発行	年間1回	県内クラブ情報掲載	400部
総合型クラブ啓発用リーフレット	年間1回	総合型地域スポーツクラブ啓発紙	2,500部

スポーツ情報誌「Bispo+」については、滋賀にゆかりのあるアスリートや地域スポーツ情報など幅広い内容を掲載して、誌面充実を図った。今年度も継続して県内企業、金融機関、病院、理容店、美容店、イトマンスイミングスクール、イオン、平和堂、ローソン各店舗などに配布した。また、新たに滋賀県薬剤師会会営薬局やドラッグユタカ、滋賀県マッサージ師会に配布し、たくさんの人が集まるとともに、スポーツに関心のなかった方にも手にとっていただける場所に設置し、効果的な情報発信に努めた。

② エフエム滋賀 番組情報提供事業

(県体育協会、県スポーツ局からの情報提供。民間企業の財源提供)

2024滋賀国体ならびに全国障害者スポーツ大会開催に向けて、エフエム滋賀の番組を通じて、滋賀県のスポーツ情報やスポーツ選手の活躍・素顔を紹介し、県民の皆さんによりスポーツの魅力を理解いただき、国体・全スポ開催の気運を高めていく取組を行った。

(番組概要) 毎月第1、第3、第4金曜日のワイド番組「トリコロール」の中で約10分間放送

③ チーム滋賀応援プロジェクト事業

「TEAM SHIGA」のポロシャツをスポーツ関係者に販売し、シャツの左袖には2024年滋賀国体開催を告知するロゴをプリントし、広報に努めた(550枚)。また、県内の子どもたちのスポーツ環境づくりの一助となるよう、売り上げの一部を小学校等へのスポーツ用具提供に充当した。

4) 表彰事業

(公財)滋賀県体育協会表彰規程及び同表彰基準に基づき、本県スポーツの普及振興に功績顕著な者およびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰した。

スポーツ功労賞	10名	スポーツ奨励賞	17名	優秀指導者賞	1名
優秀選手賞	2名	スポーツ優良団体	2団体		
特別表彰「アスリート大賞」	1名				
合計	個人31名	2団体			

5) 障害者スポーツ推進事業およびスポーツ振興運営事業

滋賀県障害者スポーツ協会が主催するスポーツ推進事業（スポーツアドバイザー事業・指導者養成事業・アスリート支援事業）およびスポーツ振興運営事業（顕彰事業、指導者研修事業、スポーツ普及振興事業）を支援した。

6) 県小学校記録会補助事業（県水泳記録会・県陸上記録会）

滋賀県小学校体育連盟が主催する県水泳記録会・県陸上記録会を支援した。

2. 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

1) 県民総スポーツの祭典(実行委員会で実施)

県民参加型の「スポーツの祭典」を県障害者スポーツ大会を加え、6部門により県とともに開催した。

大会名	開催期日	会場	参加者数等
第70回県民体育大会の部	基準日	湖南地区	一般 5,940人
	一般 8/ 5. 6		高校 10,609人
	高校 8/ 9.10		中学 8,827人
	中学 7/27.28		合計 25,376人
スポーツ・レクリエーション大会の部	4月～3月	県下全域	合計 4,980人
レクリエーション大会の部	4月～3月	県下全域	合計 918人
県内総合型地域 スポーツクラブ交流大会の部	9/ 4	湖南市	ボウリング 87人
	6/25	米原市	卓球 34人
	10/19	野洲市	グラウンドゴルフ 108人
	11/11	甲賀市	ハイキング 52人
	2/18	甲賀市	加ーリング 62人
	7/15	東近江市	ビッチボール 41人
	3/ 4	草津市	藹美祭 230人
		合計 614人	
びわ湖男女駅伝フェスティバルの部	11/19	希望が丘 文化公園	167チーム 1,204人
県障害者スポーツ大会の部	5月～11月	県下全域	個人競技 865人 団体競技 209人 合計 1,074人

- ・ 県民体育大会一般の部においては、48競技が開催され、他の3競技については、出場選手やチーム数の関係により未実施となった。また、高校の部では予定の35競技が開催され、中学の部においても予定の21競技が開催された。
- ・ スポーツ・レクリエーション大会の部については、27種目が開催され、1種目が会場の関係により未実施となった。
- ・ レクリエーション大会の部では、種目別交流大会9種目、中央大会として功労者表彰やディスコン大会などレクリエーション交流会を開催した。
- ・ 県内総合型地域スポーツクラブ交流大会の部では、種目による参加人数の偏りを無くすため、早期の段階から運営主管団体や大会会場と連携し、開催時期が集中しないように調整に努めた。
- ・ 平成28年度より当祭典の部門に位置付けられた県障害者スポーツ大会の部では、個人競技6競技、団体競技4競技を開催した。
- ・ びわ湖男女駅伝フェスティバルにおいては、1週間後に同じ会場で、同じ内容の駅伝が実施されたことから参加者がその大会に流れてしまった。県民駅伝の部においても参加チームが伸びておらず、平成30年度は、開催日や実施内容を検討し、参加者数増加を図る。

2) 第9回びわ湖レイクサイドマラソン2018（県と共催）

平成30年 2月25日 ハーフマラソン 1,128人、12km 851人 計 1,979人

- ・第9回びわ湖レイクサイドマラソン2018は、ハーフマラソンの部と12kmの部で開催し、総勢約2,000人の参加者を得る大会となった。

3) 2024年滋賀国体記念講演

平成30年2月10日

ピアザホール

321人

- ・2024年に開催される滋賀国体に対する興味・関心を持っていただき、「する・みる・支える」大会の実現に向けた機運を高めることを目的として、笹田昌孝氏（滋賀県病院事業庁長）、岡本直輝氏（立命館大学教授）、望月聡氏（びわこ成蹊スポーツ大学教授・しがスポーツ大使）を招いて記念講演を行った。

4) スポーツ振興支援ゴルフ大会（元気キッズ応援プログラム）

平成29年 6月 1日 49人

平成29年10月 3日 99人

- ・生涯スポーツとしてのゴルフ競技の普及振興を図るとともに、県内の子どもたちのスポーツ環境づくりの一助となるよう、参加者の寄付金で小学校等にスポーツ用具を提供した。スポーツ用具提供は実施8年目となり、毎年小学校から多数の応募が寄せられている。学習指導要領に準拠した用具を選定しながら、可能な限り小学校へ用具を提供した。

◎提供用具 ティーボールセット 10校(申請34校) 鬼あそびセット 5校(申請18校)
アジャストハードル 10校(申請15校) キッズラダーロープ 5校(申請10校)

3. 地域スポーツの促進支援事業

1) スポーツ少年団育成事業

スポーツ少年団の設立理念を明確に発信し、団員数の減少傾向に対応するため、市町の取り組みについて情報交換を図るなど、加入促進に一層努めるとともに、豊かなスポーツライフスタイルの基礎を形成するスポーツ少年団の組織および運営の充実に努めた。

スポーツ少年団加入状況

年 度	加盟市町村	加盟単位団	団 員	指導者・役員
平成29年度	19市町	443団体	15,114人	4,000人

平成29年度から始まった3歳からの登録（3歳～5歳139名登録）に対応し、幼児を含む団員を対象とする「アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）」の普及を図ることとする。

①組織充実事業

各 種 事 業	開催日等	会 場	参加人員
認定員養成講習会	9/30～11/26	4会場 大津市他	195人
指導者協議会研修大会	2/10	湖南市甲西文化ホール	228人
滋賀県リーダー会他府県交流大会	3/17～ 3/18	希望が丘青年の城	31人
女性のつどい（女性指導者研修大会）	1/20	大津市和邇文化センター	109人

認定員養成講習会は平成27年度からの「各単位団の複数有資格者指導者の配置」に伴い、2年間は参加人数が増えていたが一定複数配置が整い参加者が減少した。

②育成事業

各種事業	開催日等	会場	参加人員
滋賀県スポーツ少年団表彰式	2/10	湖南市甲西文化ホール	表彰者 43人、5団
育成会(母集団)研修大会	11/4	高島市藤樹の里文化芸術会館	200人
ジュニア・リーダースクール	10/28～10/29	希望が丘 青年の城	50人
市町スポーツ少年団育成補助事業	4/1～3/28	ア 育成会(母集団)研修活動12市3町(15/19) イ 地域交流活動事業12市5町(17/19) ウ 運動適性テスト実施事業 9市2町(11/19) エ モデル少年団育成事業 5市 (5/19)	

③交流会開催事業

各種事業	開催日等	会場	参加人員
第50回滋賀県スポーツ少年大会	8/4～8/6	希望が丘青年の城	団員84人、
近畿ブロックスポーツ少年団 サッカー交流大会 (開催)	8/26～8/27	野洲川歴史公園 サッカー場	近畿各府県より 16チーム 内県内6チーム
第44回日独同時交流事業	派遣 7/31～8/17	ドイツ・ゲルゲン州	団員女子1名(近江八幡市)
	受入 7/28～8/1	大津市	団員5人 指導者1人 通訳1人

④アクティブ・チャイルド・プログラム普及促進事業 (3歳～5歳の登録者 139名)

事業名	開催日等	会場	参加人員
(日体主催)普及講習会	7/15(土)	大津市和邇文化センター	参加者78人
普及促進研修会	12/3(日)	近江八幡市運動公園体育館	参加者25人、指導者7人
県内普及活動	6/24(土)	栗東市民体育館	参加者128人、派遣講師8人
	7/23(日)	甲賀市甲南体育館	参加者50人、派遣講師7人
	8/26(土)	八幡市民アリーナ	参加者62人、派遣講師7人
	11/5(日)	米原市立柏原小学校	参加者約30人、派遣講師4人
	2/17(土)	彦根市民センター	参加者約60人、派遣講師5人
	2/18(日)	近江八幡市運動公園体育館	参加者約30人、派遣講師5人

2) 広域スポーツセンターによる総合型スポーツクラブ育成支援事業

①広域スポーツセンター運営事業(県受託事業)

各種事業	活動日等	会場および参加人数等
総合型地域スポーツクラブ 及び市町巡回指導・調査	訪問回数 82回	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、東近江市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、甲賀市、米原市、高島市、日野町、豊郷町、甲良町、多賀町、竜王町、愛荘町
総合型地域スポーツクラブ 連絡協議会	年間3回	会場：草津市、野洲市、近江八幡市 計 101人
日本体育協会公認アシスタント マネジャー養成コース	2/17.18	会場：草津商工会議所 計 13人
地域スポーツ指導者研修会	8/26 9/2	会場：立命館大学 草津キャンパス 長浜バイオ大学ドーム 計 69人

「自己点検・評価表」を活用することで、自ら評価・検証し、クラブ運営を効率的に改善する手法の提案に努めた。引き続き、設立準備を進めている2つの地域(長浜市虎姫地区、びわ地区)への指導および未設置地域への指導に努めた。〔準備中：日野町 未設置地域：甲良町〕
地域スポーツ指導者研修会については、総合型地域スポーツクラブスタッフ、中学校運動部外部指導者、競技団体指導者等が参加し、指導者の資質向上に努めた。

②地域コミュニティ促進事業（県受託事業）

クラブ連絡協議会が主体となり、地域の課題である「子育て世代の運動参加促進」と「子どもの体力低下」の解決を図るため、3年間の教室開催の内容をもとに、冊子「運動遊びプログラム Pic」を作成した。

③障害者スポーツ支援事業（県受託事業）

障害者が身近な地域で継続してスポーツに親しむため、県内の総合型地域スポーツクラブを地域の核として、その架橋づくりに取り組んだ。

3) スポーツ指導者の育成・活用促進事業

①スポーツ指導者NETしがの運営

滋賀県体育協会ホームページを通じて、スポーツやレクリエーションなど多くの指導者を紹介するシステムを運用し、指導者の確保・情報提供を行った。

また、県教育委員会生涯学習課が運用している生涯学習システム「におねっと」に登録し、相乗効果を図った。

②公認スポーツ指導者養成事業

公認スポーツ指導者の新規養成事業である指導員養成講習会と、有資格者の資格更新のための義務研修である滋賀県スポーツ指導者研修会、ライブオンセミナーについて、加盟競技団体や滋賀県スポーツ指導者協議会と協働して実施した。

- ・ 公認バスケットボール指導員養成講習会 参加者 19人
- ・ 公認バドミントン指導員養成講習会 参加者 23人
- ・ 公認テニス指導員養成講習会 参加者 6人
- ・ 公認テニス上級指導者養成講習会 参加者 15人
- ・ 第1回滋賀県スポーツ指導者研修会
平成29年9月3日 草津市市民交流プラザ 参加者115人
講師：林八栄子氏（スポーツ栄養コンディショニングアドバイザー）、
片桐清司氏（県スポーツ指導者協議会）
- ・ 第2回滋賀県スポーツ指導者研修会（2024年滋賀国体記念講演と併せて実施）
平成30年2月10日 ピアザ淡海 参加者321人
講師：笹田昌孝氏（県病院事業庁）、岡本直輝氏（立命館大学）
望月聡氏（びわこ成蹊スポーツ大学）
- ・ 公認スポーツ指導者ライブオンセミナー
平成29年7月6日、7日、13日 滋賀県立武道館 参加者9名
講師：阿部雅行氏ほか

4) 企業・大学等との協働事業

①企業スポーツ振興協議会運営補助事業

- ・ 永年協力表彰 3社
（新木産業株式会社・株式会社JTB西日本大津支店・東洋カラー株式会社 守山製造所）
- ・ 輝く企業選手支援事業
協議会会員企業所属の将来を担う選手・チームを助成 個人4名、団体3チーム
- ・ 企業スポーツ部設立支援事業
会員企業により新たに設立されたスポーツ部を助成

②大学連携事業

各施設でインターンシップの受入を行い、学生に各施設の運営方法、業務内容を指導した。

5) 主な共催等事業

- ①びわ湖カップ少年サッカー大会 平成29年8月16・17日 (滋賀県希望が丘文化公園)
- ②びわ湖カップなでしこサッカー(U-12)大会 平成30年2月17・18日 (滋賀県希望が丘文化公園)

6) その他の事業

- ①体育施設運営士養成講習会 (日本体育施設協会公認資格取得講習会)
滋賀県立武道館 平成30年1月16日～18日 参加者 23人

II 競技力向上に関する事業

1. 2024滋賀国体を見据えた競技力の向上

県競技力向上対策本部へ事務局員として本協会職員の出向および負担金の支出を行った。これまで本協会が培ってきた競技団体との連携や競技力向上等に係る実績を生かし、県と連携した競技力分析および競技力向上に向けた事業を実施した。

2. 国民体育大会派遣事業

国民体育大会は、広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、併せて地方スポーツの振興等を目的として都道府県対抗のもとに毎年開催される国内最大・最高の総合スポーツ大会であることから、その大会実施要項に基づき、国民体育大会、同近畿ブロック大会に選手・監督・役員を派遣した。

大会名	会場	期日	参加者
第72回国民体育大会近畿ブロック大会	兵庫県 (一部滋賀、大阪)	6/28～ 8/27	32競技 734人
第72回国民体育大会	愛媛県	9/ 9～ 9/17 9/30～10/10	30競技 366人
第73回国民体育大会近畿ブロック大会 アイスホッケー競技会	兵庫県	12/ 3～12/10	1 競技 30人
第73回国民体育大会フィギュア競技会 予選会	千葉県	12/ 2～12/ 3	1 競技 6人
第73回国民体育大会アイスホッケー競技会 北信越・近畿・東海ブロック予選会	愛知県	12/23～12/24	1 競技 29人
第73回国民体育大会冬季大会スケート 競技会	山梨県	1/28～ 2/ 1	1 競技 16人
第73回国民体育大会冬季大会アイスホ ッケー競技会	神奈川県	1/28～ 2/ 1	1 競技 34人
第73回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	新潟県	2/25～ 2/28	1 競技 34人

男女総合成績 (天皇杯得点) 803.5点 39位 女子総合成績 (皇后杯得点) 442.0点 42位

3. 湖上スポーツ育成強化対策

県競技力向上対策本部の補助事業として、本協会が指定管理者である琵琶湖漕艇場・柳が崎ヨットハーバーを拠点としたボート・カヌー・セーリング競技の強化事業を行った。

ボート・カヌー競技 計5事業 開催延回数：268回 参加延人数：2,030人
セーリング競技 計1事業 開催延回数：5回 参加延人数：54人

4. 成年種別の競技力向上

企業スポーツ振興協会との連携により、選手支援事業を拡大し、今後さらなる活躍が見込まれる選手やチームに対して積極的な支援に取り組んだ。

5. 次世代アスリート発掘育成プロジェクト 滋賀レイキッズ（県受託事業）

次世代のトップアスリート育成を目指し、運動能力に優れた子供たちを見出し、身体能力・知的能力の開発や様々な競技体験を通じ、トップアスリートを目指すジュニア選手を育成する事業に取り組んだ。

①第4期生選考会

一次選考会…7回開催（6/10, 17, 24, 7/1, 8, 15, 17…ウカルちゃんアリーナ他）

参加人数：262名

二次選考会…2回開催（8/12, 13…県立スポーツ会館）

参加人数：110名

合格者…40名（男子20名、女子20名）

②育成プログラム

競技体験プログラム…開催回数10回

ウエトリフティング、ライフル射撃、カヌー、スケート・アイスホッケー、ホッケー、
フェンシング、ボート、レスリング（2回）、陸上競技

参加延人数（3期生：205名、4期生：71名、サポート生24名）

身体・知的能力開発プログラム、食育プログラム等

3期生…開催回数9回 参加延人数181名

4期生…開催回数10回、参加延人数242名

サポート生プログラム…開催回数1回 参加人数（3・4期サポート生24名）

6. ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト（日本体育協会受託事業）

将来性豊かな地域のスポーツタレント又はアスリートの中から、オリンピックやパラリンピックでメダルを獲得する可能性を秘めたアスリートを発掘・育成する「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」の自転車競技拠点県として、日本自転車競技連盟・県自転車競技連盟と連携を図りながら、強化合宿等のトップアスリートを目指す育成事業に取り組んだ。

①実行委員会

第1回 H29. 10. 19 滋賀県立武道館 参加者数（15名）

第2回 H30. 3. 9 滋賀県立武道館 参加者数（15名）

②合宿

第1回 H30. 1. 6～1. 8 東近江市ふれあい運動公園（参加者：選手5名、指導者14名）
（荒天時） 東近江市やわらぎの郷公園

第2回 H30. 2. 10～2. 12 同上（参加者：選手5名、指導者9名）

③拠点県スポーツフォーラム

H29. 12. 9 びわ湖大津プリンスホテル（参加者87名）

収 益 事 業

I 公益目的事業以外での施設の提供および駐車場・自動販売機収益事業

1. 特定の団体が会員等を対象に開催する事業等

- 1) 使用者が入場料または、これに類する金銭を徴収する興行事業および特定団体、個人会員等を対象とする催し物目的の施設利用

施 設 名		
県立武道館	県立体育館	長浜ドーム
300人	55,290人	46,848人
102,438人		

2) 駐車場提供と自動販売機による収益事業

駐 車 場	
県立武道館	ヨットハーバー
20,176台	3,902台
24,078台	

自 動 販 売 機
44台

堅実な組織運営を継続的に推進する事業

I 事業・組織を運営する仕組み

生涯スポーツの実現と競技力向上の推進については、各専門委員会を中心に事業の企画・立案はもとより、必要に応じてワーキンググループや検討委員会等を設置し、具体的な事業目標や実施方法を確立し事業内容・規模の更なる充実に努めた。

一方、これら諸事業の一層の充実と発展を図るためには、安定した財政基盤の確立はもとより各種事業を広く県民にアピールし理解と支援を得ることが重要である。そのため、協会事業の積極的なPR活動に努め、行政機関や企業・個人などを対象に賛助会員の募集・拡充に努めた。

1. 主体的・自主的な法人の経営

1) 経営改善会議（各指定管理施設長会議）

第1回経営改善会議	平成29年4月13日（木）	事務局本部	出席者 11人
第2回経営改善会議	平成29年7月20日（木）	県立琵琶湖漕艇場	出席者 11人
第3回経営改善会議	平成29年12月1日（金）	県立アイスアリーナ	出席者 11人
第4回経営改善会議	平成30年 3月7日（水）	県立武道館	出席者 11人

2) 県民総スポーツ普及振興事業外部評価委員会

第1回委員会	平成29年12月6日（水）	県立体育館	出席者 5人
第2回委員会	平成30年3月7日（水）	県立武道館	出席者 5人

3) 国民体育大会出場者結団・壮行式

平成29年9月21日（木）	ピアザ淡海	
（選手・監督250人、役員32人）		参加者 282人

4) 国民体育大会報告会・体育協会表彰式

平成29年11月25日（土）	びわ湖大津プリンスホテル	
出席者230人	被表彰者	体育協会表彰 31人 2団体 企業スポーツ表彰 3社

5) 加盟団体育成・サポート事業

加盟団体事業への賠償責任保険加入

6) 賛助会員の拡充

①加盟団体負担金：72団体からの負担金

- ・競技団体(53団体、基本+人員割)・学校教育関係団体(3団体、定額)
- ・郡市体育・スポーツ協会(16団体、人口割)

②賛助会費：団体および個人からの会費

- ・157団体、個人会員60人 合計 217会員

③その他の収益事業

- ・広告料収入：「Bispo+」への広告掲載

コカ・コーラ・スポーツ安全協会

- ・特定事業協賛金：

びわ湖男女駅伝フェスティバル

滋賀県民共済・上西産業株式会社・公益財団法人平和堂財団・日清食品株式会社

びわ湖レイクサイドマラソン

株式会社サン・クロレラ

2024年滋賀国体記念講演会

スポーツ安全協会

7) 要望活動

2024年第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、滋賀県競技力向上推進計画の積極的な実施、県立社会体育施設の整備・充実、競技団体の組織強化および生涯スポーツ社会の実現に向けた環境整備等について、本協会会長等が10月～11月に知事および県議会議長等、県関係者に要望を行った。

8) その他

日本体育協会諸会議、近畿2府4県諸会議、都道府県体育協会連合会諸会議、日本公共スポーツ施策推進協議会等

2. 協会運営等諸会議

1) 専門委員会の開催

第1回総務委員会	平成29年 5月25日(水)	県立武道館	出席者	8人
第2回総務委員会	平成29年 9月13日(水)	県立武道館	出席者	6人
第3回総務委員会	平成30年 3月 6日(火)	県立武道館	出席者	6人
スポーツ基金委員会	平成30年 2月22日(木)	県立スポーツ会館	出席者	5人
広報委員会	平成29年 5月15日(月)	農業教育情報センター	出席者	5人
生涯スポーツ委員会 (常任委員会)	平成30年2月27日(火)	県立武道館	出席者	11人

2) 理事会

第1回理事会	平成29年 4月1日(日)	書面決議		
第2回理事会	平成29年 6月1日(木)	ピアザ淡海	理事出席 22人 監事	出席1人
第3回理事会	平成29年 9月21日(木)	ピアザ淡海	理事出席 20人 監事	出席2人
第4回理事会	平成30年 3月13日(火)	ピアザ淡海	理事出席 19人 監事	出席2人

3) 評議員会

定時評議員会	平成29年 6月16日(金)	ピアザ淡海	評議員出席 31人 監事	出席2人
臨時評議員会	平成30年 3月28日(水)	ピアザ淡海	評議員出席 29人 監事	出席2人

4) 平成29年度加盟団体理事長・事務局長会議
平成29年 4月 8日(土) ピアザ淡海 加盟団体 108人 郡市体協 21人

5) 加盟郡市体育・スポーツ協会研修会
平成29年12月 5日(火) ピアザ淡海 10郡市 20人

3. 安定した財政基盤の確立

自己財源の充実を図るため、指定管理施設での施設利用料収益と、スポーツ事業参加料収益や事業協賛収益、賛助会費などの収入確保に努めた。

また、電気需用供給契約の見直しにより経費削減が見込める6施設（スポーツ会館、県立体育館・武道館、長浜ドーム、栗東体育館、柳が崎ヨットハーバー）については、新電力会社等との契約により経費削減に取り組んだ。

4. 組織力の向上と人材の育成

経営改善会議や事務局会議の充実を図り、全職員対象に研修会を開催するなど組織の目標や意思決定等を組織全体で共有し、中期経営計画の目標達成に向けて、組織全体としてPDCAサイクルを展開し、職員力と組織力を高める取組を行った。

1) 滋賀県体育協会研修の実施	3回	出席者85名
2) 体育施設運営士養成講習会の実施	1回	出席者 4名
3) スポーツ施設等安全管理講習会	1回	出席者 5名
4) 滋賀県政策研修センター研修	6回	出席者 7名
5) 人権教育研修等	3回	出席者12名
6) 全国公益法人協会研修等	8回	出席者10名
7) 全国都道府県体育協会連合会研修	2回	出席者 3名
8) 日本公共スポーツ施策推進協議会研修	4回	出席者 9名